

－ 厚生業務DX －

- 令和8年度末で、本庁と出先機関との間の文書配送業務が廃止
→ 厚生センター等との間の大量の文書への対応
- 感染症、地震、水害など大規模災害時
医療、衛生、福祉を所管する厚生部は、一時的に大量の業務が発生
→ レジリエンスの高い行政運営に

厚生部の現在

紙ベースの業務が主流



事務作業に加え、対人業務(相談等)で多忙



多様な分野を所管、法定受託事務が多い



特に専門職の職員採用が難しい



デジタル技術・AIの活用で

単なる電子化(デジタライズ)ではなく、
業務プロセスを変革

デジタルで 業務の流れを変える



AIで 職員の仕事を支援



デジタル・DX化を後押しする環境



4つの向上へ

1 生産性の向上

業務の効率化により、
時間を創出し、
より重要な業務に注力



2 職員の働き方改革推進と エンゲージメントの向上

単なる作業を減らし、
考え行動する「時間(余白)」
を生み出す



3 県民サービスの向上

内部の余裕が、
より質の高い県民対応へ
つながる



4 危機管理能力の向上

デジタル化により、
有事の際にも迅速かつ
柔軟に対応できる基盤を構築



厚生業務のDX推進における主な障壁



制度・法令上の制約

- 保健所(厚生センター)経由の進達
- 本人等の署名・同意が必要(精神保健福祉法関係など)
- 原本の提出・提示が必要(免許証、診断書、資格証等)
- マイナンバーの記載が必要(障害者手帳の交付申請など)
- 国指定様式のため自治体独自の見直しが困難
- 国指定様式が複雑で毎年変更される



業務特性による課題

- 多数の事業者の申請書の審査・補正に個別対応が必要。かつ、短期間で処理が必要。
- 大量の添付書類(図面を含む)が必要
- 紙の添付書類が多い(診断書等)
- 制度が複雑で改正が多い(医療・介護・障害福祉・健康分野など)



利用者・事業者側の課題

- 所管事業者が多い(医療機関等:約1,300、介護事業所:約2,500、障害福祉事業所:約1,400)
- 事業者のデジタル対応が不十分
- 電子申請が可能でも一定数の事業者は紙で提出
- 対象分野が幅広く利用者が多様(高齢者、障害者など)
- 制度や手続きに関する問い合わせが多い



システム・データ面の課題

- 個人情報など機微情報を扱う(病歴・障害情報・マイナンバーなど)
- 機密性の高い情報は電子申請での添付が困難
- 国システムの整備状況に左右される
- 法改正に伴うシステム改修負担が大きい



組織・人材面の課題

- 書類の受付・審査・入力・保管など事務負担が大きい
- 経験や専門知識が必要な業務が多い
- 制度や手続きに関する相談・照会対応が多い
- 緊急・夜間対応がある(感染症、災害、こども・障害者支援など)
- 法改正への継続的な対応が必要
- 緊急対応と通常業務の両立が必要



紙中心からデジタルを基本としたサービスへ

～まずは出先機関との文書配送対象業務からスタート～

厚生部の全業務

厚生センター(保健所)での業務(例)

- 申請・届出受付
(飲食店営業、薬局、動物愛護 など)
- 台帳管理
(事業者・施設情報 など)
- 立入検査
(食品衛生、環境衛生 など)

県庁本庁(厚生部)での業務(例)

- 許認可
(事業者・施設の許認可 など)
- 国申請の経由事務
(数値集計(エラーチェック) など)
- 実地指導監査
(事業者・施設に対する指導・監査の計画立案・実施 など)

業務プロセスの見直し・デジタル化

① 出先機関との
文書配送対象業務

② 文書配送
関連業務

③ 国対応連動業務
(国システム関連等)

④ その他着手可能業務



支障事由を整理し着実に解消

支障事由の例

- 個人情報(マイナンバー含む)
- 免許証など原本確認が必要
- 膨大な添付資料
- 他機関発行証明書の添付 など

現在



移行期



目指す姿



業務DXに向けての検討例（令和8年9月時点）

医療機関等からの申請・届出



個人からの各種医療費助成申請



医療従事者免許



現在の 業務・課題



課題

- 紙原本が必要（県規則）
- 許可書等を紙交付



課題

- 個人情報（マイナンバー含む）
- 医療機関作成の添付書類が紙

大臣免許（医師等）



知事免許（准看護師等）



共通課題

- 紙申請の逆ルートで紙免許証を交付
- 書換等申請は紙免許証添付要

検討の 方向性



実施内容

- 許可書等の電子交付
- 紙提出の場合は本庁に提出



または



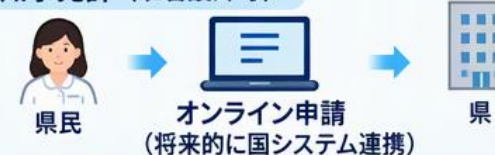
実施内容

- 紙申請の原本は厚生センターで保管
- 額確定通知書の電子交付

大臣免許（医師等）



知事免許（准看護師等）



実施内容

- 国システム対応までは紙申請